

令和7年度

那珂市予算説明書

企画部財政課

令和7年度那珂市一般会計予算説明書

我が国経済は、600兆円超の名目GDP、33年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、成長と分配の好循環は、動き始めている。現在は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある。

政府は、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を3つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）を策定した。経済対策の裏付けとなる令和6年度補正予算の成立後には、できる限り速やかに関連する施策を実行し、その上で、令和7年度の予算編成に取り組み、切れ目のない経済財政運営を行うこととしている。

こうした中、国の「令和7年度予算編成の基本方針」（令和6年12月6日閣議決定）によれば、足元の物価高、賃金や調達価格の上昇に対応しつつ、デフレを脱却し、新たなステージとなる「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を実現することを目指し、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、地方創生2.0の起動、官民連携による投資の拡大、防災・減災及び国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、充実した少子化・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることにより、メリハリの効いた予算編成を行うこととしている。

また、地方財政については、社会保障関係費、人件費の増加等が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずることとしている。

こうした状況の下、令和7年度の那珂市の予算は、歳入では、根幹である市税については、社会的な賃金上昇等に加え、令和6年度の国の定額減税終了に伴う市民税の増などにより、増収を見込んでいる。

また、歳出では、社会的な賃金上昇及び物価高の影響に伴う障害者支援や子育て支援等に係る扶助費の大幅な増加や、人事院勧告により職員人件費が増加する中、第2次那珂市総合計画後期基本計画に基づき、まちづくりの目標である「住みよきプラス活力あふれるまち」の実現に向け、市民の生活環境向上に資する都市計画道路の整備や市道の改良・補修、公共施設の長寿命化対策に加え、本市の新たな活力を創造すべく推進している複合型交流拠点施設「道の駅」の整備事業化や、熱中症対策として小中学校の特別教室へ空調整備を図るなど、効率的な配分に努めた予算編成を行った。

その結果、一般会計については前年度比9.2%増の252億3,000万円、特別会計については、国民健康保険特別会計（事業勘定）が前年度比5.1%減の52億円、公園墓地事業特別会計が前年度比23.1%減の1,000万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）が前年度比1.6%減の50億円、後期高齢者医療特別会計が前年度比9.9%増の10億円となった。那珂地方公平委員会特別会計については、令和6年度に廃止したため、皆減となった。

一般会計の歳入では、市税については、賃金上昇等に伴う所得増などによる個人市民税の増や家屋に係る固定資産税の増などにより、前年度比4.9%増の74億7,363万4千円を見込んだ。

地方譲与税については、国の地方財政対策等により、前年度比6.4%減の2億7,985万8千円を見込んだ。

配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び環境性能割交付金については、県民税の状況を考慮し、それぞれ前年度比26.8%増の4,477万9千円、73.9%増の7,

208万6千円、5.8%増の1億2,854万7千円、6.3%減の3,857万1千円を見込んだ。

地方消費税交付金については、地方消費税の状況により、前年度比6.2%増の13億3,133万円を見込んだ。

地方交付税については、国の地方財政計画においても交付税総額で前年度を上回る額が確保されていること、また、近年の交付状況等を勘案し、前年度比7.4%増の44億9,020万円を見込んだ。

地方特例交付金については、令和6年度の国の定額減税に係る補填分の皆減などにより、前年度比79.8%減の6,414万2千円を見込んだ。

国庫支出金については、国による児童手当の抜本的拡充等に伴う国庫負担金の増などにより、前年度比20.4%増の38億9,093万8千円を見込んだ。

県支出金については、民間保育所児童運営費の増などにより、前年度比8.4%増の20億21万6千円を見込んだ。

市債については、前年度比29.5%増の25億2,070万円を見込み、まちづくり振興基金に積み立てる基金積立事業に4億7,500万円、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業に3億6,490万円、菅谷市毛線街路整備事業に3億5,360万円、土地改良基盤整備事業に1億3,610万円、給食センター施設整備事業に1億1,940万円、道路改良舗装事業に1億1,630万円、道路維持補修事業に1億1,190万円、中学校施設整備事業に1億530万円、下菅谷地区まちづくり事業に1億220万円、冠水対策推進事業に9,580万円、菅谷飯田線道路整備事業に9,470万円、総合公園施設改修事業に9,200万円、下菅谷地区街路整備事業（上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線）に8,170万円、小学校施設整備事業に5,080万円、本庁舎改修事業に3,410万円、防災設備整備事業に2,910万円、体育施設整備事業2,480万円、消防団詰所整備事業に2,010万円、消防団車両整備事業に1,920万円、ふれあいセンターよこぼり改修事業に1,710万円、消火栓設置事業に1,590万円、市営住宅長寿命化事業に1,410万円、ふれあいセンターよしの改修事業に1,360万円、電気自動車を購入する財産管理事務費に860万円、らぼーる改修事業に620万円、消防本部庁舎改修事業に540万円、常備消防通信管理事業に470万円、両宮遊歩道改修事業に460万円の発行を予定している。

このうち、基金積立事業、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業、道路改良舗装事業、下菅谷地区まちづくり事業には、通常の地方債よりも有利な合併特例債10億5,840万円を充当している。また、災害援護資金貸付金債は350万円を見込んだ。

繰入金については、財政調整基金から7億円、減債基金から6億円、公共施設整備基金から1億200万円、学校施設整備等基金から5,500万円、ふるさとづくり基金から4,700万円などを見込み、前年度比6.1%増の15億9,607万9千円となった。

歳出では、人事院勧告等に伴い人件費が前年度比2.8%増の51億6,656万4千円、物件費が自治体情報システム標準化推進事業の増などにより、前年度比8.1%増の39億454万4千円となった。

扶助費は、児童手当支給事業や民間保育所等児童入所事業の増などにより、前年度比14.2%増の57億2,616万円、補助費等は、大宮地方環境整備組合負担金の増などにより、前年度比2.4%増の25億9,809万6千円となった。

公債費については、償還元金の増により前年度比2.2%増の20億6,463万7千円となった。

普通建設事業費については、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業の皆増、菅谷飯田線道路整備事業及び中学校施設整備事業の増などにより、前年度比51.6%増の29億889万1千円と

なった。主な内訳としては、複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業が4億1,227万2千円、菅谷市毛線街路整備事業が3億9,741万円、道路改良舗装事業が2億5,042万4千円、冠水対策推進事業が2億3,455万円、菅谷飯田線道路整備事業が2億1,493万2千円、土地改良基盤整備事業が1億7,843万7千円となった。

繰出金については、後期高齢者医療費、後期高齢者医療特別会計が増となる一方、介護保険特別会計（保険事業勘定）、国民健康保険特別会計が減となったため、前年度比0.4%減の19億2,365万円となった。

なお、令和7年度那珂市一般会計歳入歳出予算の詳細は、次のとおりである。

I 歳入

1. 市税 74億7,363万4千円(前年度比 4.9%増) (P19~P21)

(1) 市民税 31億5,966万1千円(12.3%増) (P19)

①個人市民税

賃金上昇等に加え、令和6年度の国の定額減税終了に伴う市民税の増などにより、現年課税分で28億3,325万円(12.4%増)、滞納繰越分で1,898万1千円(4.7%減)を計上した。

②法人市民税

企業業績が回復傾向にあり法人税割の増が見込まれるため、現年課税分で3億628万円(12.5%増)、滞納繰越分で115万円(2.0%増)を計上した。

(2) 固定資産税 33億7,843万3千円(0.6%増) (P19)

①純固定資産税

土地は評価額の時点修正により微減、家屋は新增築家屋の増により増収、償却資産は量子科学技術研究開発機構那珂フュージョン科学技術研究所のJT-60SAの減価償却により減収が見込まれるため、現年課税分は、土地が9億7,713万8千円(0.1%減)、家屋が14億7,668万7千円(1.9%増)、償却資産が8億9,074万9千円(0.6%減)で総額33億4,457万4千円(0.6%増)を計上した。滞納繰越分は2,793万円(4.0%減)を計上した。

②国有資産等所在市町村交付金

国有資産及び県有資産に係る交付金として592万9千円(3.1%減)を計上した。

(3) 軽自動車税 2億1,562万6千円(1.7%減) (P19~P20)

登録台数等の動向を考慮して、環境性能割分で934万4千円(18.9%増)、現年課税分で2億362万4千円(2.4%減)、滞納繰越分で265万8千円(8.0%減)を計上した。

(4) 市たばこ税 4億65万4千円(4.1%減) (P20)

過去5年間の売上本数の平均伸び率を考慮して、4億65万4千円(4.1%減)を計上した。

(5) 都市計画税 3億1,866万7千円(1.4%増) (P20)

土地は都市計画区域の宅地の増により増収、家屋は新增築家屋の増により増収が見込まれるため、現年課税分は、土地が1億4,009万9千円(0.5%増)、家屋が1億7,603万2千円(2.2%増)で総額3億1,613万1千円(1.5%増)を計上した。滞納繰越分は253万6千円(1.4%減)を計上した。

(5) 入湯税 59万3千円(皆増) (P21)

県植物園の温浴施設が令和7年11月に開業予定であることを背景に、市税条例を改正し、新たに入湯税を課すことに伴い、59万3千円(皆増)を計上した。

2. 地方譲与税 2億7,985万8千円(6.4%減) (P21)

(1) 地方揮発油譲与税 6,234万6千円(8.0%減) (P21)

地方道路譲与税法の一部改正により、道路特定財源を平成21年度から一般財源化することとなり、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められた。

地方揮発油税の収入額に相当する額が、都道府県・指定市(58/100)及び市町村(42/100)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(2) 自動車重量譲与税 2億634万4千円(6.2%減) (P21)

自動車重量譲与税法の一部改正により、平成21年度から自動車重量譲与税の用途制限を廃止した。また、譲与割合については、令和4年4月1日から当分の間、1000分の431としている。

自動車重量税の収入額に譲与割合を乗じた額が、都道府県(24/431)及び市町村(407/431)に対して譲与される。その2分の1は市町村道の延長で、残りの2分の1は市町村道の面積で按分して譲与される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

(3) 森林環境譲与税 1,116万8千円(前年同) (P21)

森林環境譲与税は、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する視点から創設された。財源となる森林環境税は、令和6年度から年額1,000円の課税が開始された。

譲与割合は譲与額約600億円中市町村に対して10分の9に相当する額が譲与され、その100分の55が私有林人工林面積で、100分の20が林業就業者数で、100分の25が人口で按分され譲与される。県全体に占める当市の割合を本県への総譲与見込額に乗じて算出し計上した。

3. 利子割交付金 626万4千円(121.6%増) (P21)

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、利子割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。令和3年度～令和5年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3か年平均)を令和7年度利子割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

4. 配当割交付金 4,477万9千円(26.8%増) (P21)

一定の上場株式等の配当に課税される県民税配当割について、配当割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。令和3年度～令和5年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3か年平均)を令和7年度配当割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

5. 株式等譲渡所得割交付金 7,208万6千円(73.9%増) (P21～P22)

一定の上場株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割について、株式等譲渡所得割額の事務費を控除した額の5分の3に相当する額が、市町村に対して、当該市町村に係る個人県民税の額で按分して交付される。令和3年度～令和5年度の3年間に那珂市において納付された個人県民税について、県全体に占める当市の割合(3か年平均)を令和7年度株式等譲渡所得割交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

6. 法人事業税交付金 1億2,854万7千円(5.8%増) (P22)

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、都道府県の法人事業税額収入金の100分の7.7(市町村分の法人住民税法人税割の引下げ相当分)が従業者数の割合に応じて市町村に対して交付される。前年度の決算見込額及び地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

7. 地方消費税交付金 13億3,133万円(6.2%増) (P22)

地方消費税は、当面の措置として国が課税し県に払い込んでおり、徴収取扱費等の清算後、2分の1に相当する額が市町村に対して交付される。平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1%から1.7%に引き上げられた。引き上げ分の地方消費税に係る分については、全額社会保障財源化されることから、その全額を市町村の国勢調査人口で按分して交付される。また、引上げ前分については、その2分の1は市町村の国勢調査人口で、残りの2分の1は市町村の事業所従業者数で按分される。

なお、令和元年10月から消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税も1.7%から2.2%(軽減税率が適用される品目の場合は1.76%)に引き上げられた。本年度については、県全体に占める当市の割合を令和7年度地方消費税交付金県予算額に乗じて算出した結果、前年度より増額して計上した。

8. ゴルフ場利用税交付金 164万2千円(前年同) (P22)

ゴルフ場が所在する市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が交付される。前年度の決算見込額等を考慮して計上した。

9. 環境性能割交付金 3,857万1千円(6.3%減) (P22)

自動車税環境性能割収入額の40.85%に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して交付される。令和元年10月に自動車取得税に代わり、自動車環境性能割が創設されたことに伴い創設された。前年度の決算見込額及び地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

10. 地方特例交付金 6,414万2千円(79.8%減) (P22~P23)

(1) 地方特例交付金 6,414万1千円(79.8%減) (P22)

個人の市町村民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が個人住民税減収補填特例交付金として交付される。前年度の決算見込額、地方財政対策の状況等を考慮して計上した。

令和6年度の市民税定額減税に係る減収補填分が皆減となったため、本年度は減額となった。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1千円(前年同) (P23)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等を支援する観点から、令和4年度までの特例措置として償却資産に係る固定資産税の軽減が適用される。この措置に伴う減収分について、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により交付されるものである。形式予算として1千円を計上した。

11. 地方交付税 44億9,020万円(7.4%増) (P23)

普通地方交付税は42億9,000万円(7.8%増)、特別地方交付税は2億円(前年同)を見込んだ。普通地方交付税については、国の地方財政計画においても交付税総額で前年度を上回る額が確保されていること、また、過去の収入実績等を考慮し、前年度より増額して計上した。特別交付税については、過去の収入実績等を考慮し、前年同額を計上した。また、東日本大震災からの復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税については、地方税法の規定による地方税の減収補てん額から算出して見込んだ。

なお、令和7年度の国の地方交付税の総額は18兆9,574億円となっており、前年度に比べ2,904億円(1.6%)の増額となっている。

12. 交通安全対策特別交付金 437万6千円(19.7%減) (P23)

交通反則金を財源として、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付される。前年度の決算見込額を考慮して計上した。

13. 分担金及び負担金 1億5,695万2千円(4.5%減) (P23~P24)

総務費負担金で、大宮地方環境整備組合派遣職員負担金400万円(皆増)、民生費負担金で、老人保護措置費負担金1,063万3千円(3.3%減)、市立保育所児童運営費徴収金1,626万8千円(3.5%減)、民間保育所児童運営費徴収金7,543万5千円(6.9%減)、学童保育費徴収金4,141万5千円(前年同)等を計上した。

14. 使用料及び手数料 1億5,296万4千円(1.3%減) (P24~P25)

(1) 使用料 1億2,225万4千円(1.7%減) (P24~P25)

総務使用料で、瓜連支所使用料483万5千円(前年同)、商工使用料で、静峰ふるさと公園駐車場使用料255万円(3.4%減)、土木使用料で、市営住宅使用料6,911万8千円(2.1%減)、教育使用料で、総合公園使用料1,038万4千円(前年同)、瓜連体育館使用料123万円(3.9%増)等を計上した。

(2) 手数料 3,071万円(0.6%増) (P25)

総務手数料で、戸籍全部個人事項証明・戸籍謄抄本証明手数料339万3千円(1.5%減)、除籍全部個人事項証明・除原謄抄本証明476万2千円(11.7%増)、住民票の写し手数料736万2千円(1.2%減)、印鑑証明手数料582万8千円(1.2%減)、衛生手数料で、狂犬病予防注射済票等手数料102万円(2.9%減)、土木手数料で、開発許可申請等手数料190万円(前年同)等を計上した。

15. 国庫支出金 38億9,093万8千円(20.4%増) (P25~P28)

(1) 国庫負担金 29億5,305万円(22.2%増) (P25~P26)

民生費国庫負担金で、特別障害者手当等負担金1,957万円(0.9%増)、障害福祉サービス給付事業負担金6億4,421万5千円(10.8%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金1億8,923万5千円(19.4%増)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金4,610万円(1.0%減)、低所得者保険料軽減措置費負担金2,225万6千円(前年同)、民間保育所児童運営費負担金7億4,599万6千円(18.9%増)、児童手当関係負担金8億2,029万3千円(62.8%増)、児童扶養手当負担金5,440万円(1.8%増)、生活保護費負担金3億7,661万円(2.9%増)等を計上した。

(2) 国庫補助金 9億2,057万8千円(15.6%増) (P26~P28)

総務費国庫補助金で、個人番号カード交付事務費補助金3,275万4千円(28.3%増)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5,417万7千円(皆増)、新しい地方経済・生活環境創生交付金1,689万8千円(皆増)、民生費国庫補助金で、重層的支援体制整備事業補助金1億432万9千円(7.9%増)、地域子ども・子育て支援事業補助金8,654万2千円(16.9%増)、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金(狭あい道路)7,150万円(44.4%増)、社会資本整備総合交付金(橋梁長寿命化)252万4千円(96.4%減)、防災・安全社会資本整備交付金(冠水対策推進)9,350万円(21.4%増)、防災・安全社会資本整備交付金(菅谷市毛線)3,682万8千円(21.9%増)、防災・安全社会資本整備交付金(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)7,105万3千円(44.6%減)、防災・安全社会資本整備交付金(菅谷飯田線)1億1,097万円(303.5%増)等を計上した。

(3) 委託金 1,731万円(2.2%増) (P28)

総務費委託金で、中長期在留者住居地届出等事務委託金25万3千円(前年同)、民生費委託金で、基礎年金等事務委託金1,488万1千円(1.1%増)、土木費委託金で、樋管等操作委託料193万9千円(10.2%増)等を計上した。

16. 県支出金 20億21万6千円(8.4%増) (P28~P32)

(1) 県負担金 11億5,701万2千円(6.8%増) (P28~P29)

民生費県負担金で、障害福祉サービス給付事業負担金3億2,210万7千円(10.8%増)、障害児入所給付費等給付事業負担金9,461万7千円(19.4%増)、国民健康保険制度の保険基盤安定負担金1億3,861万2千円(3.1%減)、後期高齢者医療制度の保険基盤安定負担金1億3,029万円(0.5%減)、民間保育所児童運営費負担金3億4,712万2千円(17.9%増)、児童手当関係負担金9,265万3千円(16.5%減)等を計上した。

(2) 県補助金 6億7,409万8千円(1.7%増) (P29~P31)

総務費県補助金で、新市町村づくり支援事業補助金4,555万7千円(0.6%減)、民生費県補助金で、地域生活支援事業補助金1,306万4千円(5.2%増)、重度訪問介護等給付事業補助金4,281万1千円(0.3%減)、重層的支援体制整備事業補助金4,756万3千円(5.2%増)、医療福祉医療費補助金1億4,969万円(5.7%減)、地域子ども・子育て支援事業補助金8,654万2千円(16.9%増)、多子世帯保育料軽減事業補助金1,465万6千円(9.6%減)、衛生費県補助金で、合併処理浄化槽設置整備事業補助金1,268万6千円(27.8%減)、農林水産業費県補助金で、多面的機能支払交付金3,137万8千円(8.1%増)、農地中間管理機構集積協力金1,820万円(76.5%減)を計上したほか、電源立地地域対策補助金3,170万円(前年同)、原子力地域振興事業費県補助金3,000万円(2.0%増)等を計上した。

(3) 委託金 1億6,910万6千円(71.5%増) (P31~P32)

総務費委託金で、県民税徴収事務委託金8,818万6千円(1.9%減)、参議院議員通常選挙費委託金2,870万3千円(皆増)、茨城県知事選挙費委託金2,296万9千円(皆増)、国勢調査委託金2,316万1千円(皆増)、教育費委託金で、運動部活動地域移行実証事業委託金228万円(皆増)等を計上した。

17. 財産収入 2,378万8千円(135.3%増) (P32)

(1) 財産運用収入 2,228万5千円(144.8%増) (P32)

財産貸付収入842万4千円(0.2%増)、利子及び配当金1,386万1千円(1891.5%増)を計上した。

(2) 財産売却収入 150万3千円(49.9%増) (P32)

消防車両売却に伴う物品売却収入150万円(50.0%増)のほか、形式予算を計上した。

18. 寄付金 1億2,600万2千円(前年同) (P33)

前年度決算見込額を踏まえ、ふるさとづくり寄付金1億2,000万円(前年同)、企業版ふるさとづくり寄付金600万円(前年同)等を計上した。

19. 繰入金 15億9,607万9千円(6.1%増) (P33)

財源不足を補うため、財政調整基金から7億円(16.7%増)、減債基金から6億円(前年同)、学校施設整備等基金から5,500万円(175.0%増)、生涯学習基金から2,700万円(68.8%増)、地域振興基金から900万円(12.5%増)、ふるさとづくり基金から4,700万円(62.4%減)、公共施設整備基金から1億200万円(9.7%増)、福祉基金から2,400万円(242.9%増)、市民活動基金から1,200万円(7.7%減)、森林環境譲与基金から100万円(前年同)を計上した。また、他会計繰入金として、公園墓地事業特別会計から350万円(39.7%減)、介護保険特別会計から1,557万8千円(0.4%増)等を計上した。

20. 繰越金 2億5,000万円(前年同) (P33)

前年度の決算見込額を考慮して計上した。

21. 諸収入 5億7,693万2千円(30.0%増) (P33~P36)

(1) 延滞金加算金及び過料 1,000万1千円(前年同) (P33~P34)
諸税延滞金等を計上した。

(2) 市預金利子 200万円(9900.0%増) (P34)
市の歳計現金に係る預金利子を計上した。

(3) 貸付金元利収入 1,691万9千円(29.3%増) (P34)
高額療養費貸付金元金300万円(前年同)、自治金融資金預託元金1,300万円(44.4%増)等を計上した。

(4) 雑入 5億4,801万2千円(30.3%増) (P35~P36)
小学校給食費徴収金1億3,540万9千円(4.4%増)、中学校給食費徴収金7,677万9千円(1.2%増)、幼稚園給食費徴収金329万1千円(0.5%減)、高額療養費返納金3,378万1千円(5.6%減)、可燃ごみ指定袋代等3,935万2千円(2.3%増)、スポーツ教室参加料1,808万2千円(1.5%増)、デジタル基盤改革支援事業(標準化・共通化)1億1,860万8千円(421.9%増)等を計上した。

22. 市債 25億2,070万円(29.5%増) (P36~P37)

総務債で、らぼーる施設改修事業債620万円(38.0%減)、まちづくり振興基金造成事業債(合併特例事業)4億7,500万円(9.1%減)、ふれあいセンターよしの施設改修事業債1,360万円(202.2%増)、ふれあいセンターよこぼり施設改修事業債1,710万円(58.3%増)、電気自動車等整備事業債860万円(11.3%減)、本庁舎改修事業債3,410万円(皆増)、民生債で、災害援護資金貸付金債350万円(前年同)、農林水産業債で、農業生産基盤整備事業債1億3,610万円(49.1%増)、土木債で、市道整備事業債(合併特例事業)1億1,630万円(32.1%減)、市道安全対策事業債1億1,190万円(25.3%増)、冠水対策推進事業債9,580万円(44.3%増)、両宮遊歩道改修事業債460万円(皆増)、菅谷市毛線街路整備事業債3億5,360万円(1.9%増)、下菅谷地区まちづくり市道整備事業債1億220万円(40.4%増)、下菅谷地区街路整備事業債8,170万円(35.9%減)、菅谷飯田線道路整備事業債9,470万円

(320.9%増)、市営住宅長寿命化事業債1,410万円(40.5%減)、消防債で、消防団車両整備事業債1,920万円(55.9%減)、県防災情報ネットワークシステム更新事業債2,910万円(皆増)、消防本部庁舎改修事業債540万円(60.3%減)、消火栓更新事業債1,590万円(6.5%減)、消防団詰所整備事業債2,010万円(皆増)、消防指令センター改修事業債470万円(皆増)、教育債で、小学校施設整備事業債(プール解体)3,770万円(76.6%減)、小学校空調設備整備事業債1,310万円(皆増)、給食センター施設整備事業債1億1,940万円(皆増)、体育施設整備事業債2,480万円(皆増)、総合公園施設改修事業債9,200万円(2090.5%増)、中学校施設整備事業債(プール解体)220万円(皆増)、中学校空調設備整備事業債1億310万円(皆増)、商工債で、道の駅整備事業債(合併特例事業)3億6,490万円(皆増)を計上した。

なお、令和7年度の国の地方債計画における総額は9兆885億円となり、前年度に比べて1,299億円(1.4%)の減となっている。

Ⅱ 歳 出

1. 議会費 2億178万1千円(前年度比 0.4%減) (P38～P39)

(1) 議会費 2億178万1千円(0.4%減) (P38～P39)

① 議会費 2億178万1千円(0.4%減) (P38～P39)

議員人件費に1億3,798万5千円、議会事務局の職員人件費に4,563万4千円、会議録作成委託料など議会運営費に1,329万8千円、議員研修事業に355万7千円等を計上した。

2. 総務費 35億9,241万7千円(9.6%増) (P40～P76)

(1) 総務管理費 30億946万5千円(6.8%増) (P40～P65)

① 一般管理費 12億3,414万9千円(0.3%増) (P40～P42)

市長及び副市長の人件費に3,090万5千円、秘書広聴課、政策企画課、財政課、総務課、管財課、市民協働課、防災課、会計課及び再任用職員、会計年度任用職員の職員人件費に11億5,734万9千円、住民に配布する文書の郵送料など文書管理事業に1,411万6千円、政治倫理確立のため必要な事項の調査、審査等を行う政治倫理審査会事業に13万円、行政処分等に対して審査請求が提出された際の諮問機関を設置する行政不服審査会事業に14万3千円等を計上した。

② 秘書広報広聴費 2,737万8千円(11.0%減) (P42～P45)

市長交際費や県市長会負担金など秘書広聴事務費に557万4千円、広報なかの印刷製本費など広報事業に914万円、市シティプロモーション指針に基づく効果的な情報発信を推進するシティプロモーション推進事業に835万3千円等を計上した。

③ 財政管理費 1,379万9千円(18.5%減) (P45～P46)

予算書及び決算書の印刷製本費や補助金等審議会委員に対する報償金など財政事務費に246万1千円、財務会計システム等の利用料など財務会計システム管理事業に1,133万8千円を計上した。

④ 会計管理費 1,749万4千円(14.8%増) (P46)

口座振替事務処理手数料や口座振替を迅速に金融機関へ依頼するための口座振替集中サービス経費など会計事務費に1,749万4千円を計上した。

⑤ 財産管理費 1億9,731万円(30.2%増) (P46～P48)

公用車の燃料費や借上料、市有地の除草委託料など財産管理事務費に4,688万1千円、電話料や電話交換業務委託料、印刷機借上料など管財事務費に3,039万7千円、本庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料など庁舎管理事業に7,601万8千円、加えて新たに、本庁舎の長寿命化を図るため外壁改修工事及び議場照明改修工事を行う本庁舎改修事業に4,401万4千円を計上した。

⑥ 企画費 5億6,295万3千円(43.9%増) (P48～P54)

住民基本台帳や税務などの業務系システム管理事業に1億5,427万1千円、国が定める標準仕様に適合した情報システムへの移行を推進する自治体情報システム標準化推進事業に1億4,255万2千円、イントラネットシステム保守管理や各ソフトウェアの更新に係る経費、電算機器の購入費などの情報系システム管理事業に1億850万6千円、日常生活の交通手段に不便をきたしている方の地域公共交通として実施するデマンド交通運行事業に3,663万円、デジタル行政及び地域DXの推進に取り組むCIO補佐官業務委託やRPA、ビジネスチャットツール及び自治体向けSMS送信サービスの導入による業務の効率化を図るDX推進事業に3,190万円、子育て世帯等の定住促進

を図るため、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成するいい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業に2,400万円、移住定住に係る窓口相談業務やテレワーク・サテライトオフィスを推進するいい那珂暮らし促進事業に2,115万1千円、再生可能エネルギーの利活用に向けた調査等を行う再生可能エネルギー導入調査事業に903万円、三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらう地域おこし協力隊の支援等を行う、いい那珂協力隊推進事業に385万円、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進め、サイクルーツリズム等を推進するいい那珂サイクルプロジェクト推進事業に195万円等を、加えて新たに、支所庁舎の将来的な利活用について地域住民を交え、地域活性化につながるよう幅広く話し合いを進める瓜連支所利活用検討事業に469万6千円を計上した。

⑦コミュニティ費 2億5,252万8千円(1.0%増) (P54～P59)

自治会及び地区まちづくり委員会の活動に対し財政的な支援を行い協働のまちづくりを推進する市民自治組織支援事業に1億503万2千円、市民自治組織や市民活動団体の情報交換の場の確保及び市民活動等における相談窓口の開設や情報提供を行う市民活動支援センター運営事業に415万円、市民活動支援事業補助により市民と市が協働で取り組む事業の拡大を図る市民活動支援事業に458万円、施設の長寿命化を図るため、受変電設備及び空調改修工事実施設計を行う、らぼーる改修事業に691万7千円等を、加えて新たに、屋根改修等工事を行う、ふれあいセンターよしの改修事業に1,521万3千円、空調設備改修工事を行う、ふれあいセンターよこぼり改修事業に1,900万8千円を計上した。

また、各コミュニティセンターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など、ふれあいセンターよしの管理事業に799万9千円、ふれあいセンターよこぼり管理事業に1,024万4千円、ふれあいセンターごだい管理事業に905万2千円、らぼーる管理事業に3,407万8千円、ふれあいセンターすがや管理事業に1,165万3千円を計上した。

⑧男女共同参画推進費 43万8千円(52.1%増) (P59～P60)

男女共同参画社会の実現のため、市男女共同参画プランに基づく啓発事業や女性団体に対する補助金など、男女共同参画推進事業に43万8千円を計上した。

⑨国際・市民交流費 1,807万4千円(8.6%増) (P60)

姉妹都市交流をはじめ、各種交流事業を通して国際親善を推進する国際交流推進事業に1,519万3千円、秋田県横手市との交流活動の支援等を行う友好都市交流事業に22万6千円を、加えて新たに、那珂市とオークリッジ市の友好都市締結35周年を記念し、オークリッジ市訪問団の歓迎行事を那珂市において開催するオークリッジ市国際親善姉妹都市35周年記念事業に265万5千円を計上した。

⑩交通安全対策費 304万7千円(0.7%減) (P60～P61)

交通安全教室開催や交通事故防止の啓発活動を行う交通安全推進事業に199万7千円、那珂地区交通安全協会などに対して補助を行う各種団体補助事業に105万円を計上した。

⑪原子力対策費 365万4千円(24.2%減) (P61～P62)

原子力防災資機材等の保管管理及び広域避難計画策定に係る事業を行う原子力防災事務費に181万1千円、原子力施設の見学会等を行う原子力広報調査対策事業に150万9千円等を計上した。

⑫支所費 6,021万2千円(22.5%増) (P62～P63)

瓜連支所の職員人件費に3,347万円、支所庁舎の光熱水費や修繕料、各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など支所庁舎管理事業に2,661万1千円等を計上した。

⑬財政調整基金費 5億2,401万6千円(6.8%減) (P63～P64)

財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金のほか、合併特例債を活用したまちづくり振興基金等への積立てを行う基金積立事業に5億2,401万6千円を計上した。

- ⑭諸費 9,441万3千円(0.9%減) (P64～P65)
 ふるさとづくり寄付に対し謝礼品を贈るふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業に6,356万4千円、市税等の過誤納に対する還付金として2,000万円、自治会に対し、防犯灯の設置及びLED化更新費用を補助するなどの防犯事業に626万9千円、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため見舞金の給付を行う犯罪被害者等支援事業に45万円を計上した。
- (2)徴税費 3億757万9千円(7.1%増) (P65～P68)
- ①税務総務費 2億527万円(0.5%減) (P65～P66)
 税務課及び収納課の職員人件費に1億9,759万円、地方税共同機構負担金など税務総務事務費に757万4千円等を計上した。
- ②賦課徴収費 1億230万9千円(26.6%増) (P66～P68)
 確定申告業務に伴う事務員派遣手数料など賦課事務費に2,478万4千円、茨城租税債権管理機構負担金など徴収事務費に1,996万9千円、令和9年度固定資産税評価替に向けた土地・家屋の異動処理及び価格形成要因資料等の収集整理を行う固定資産課税台帳整備事業に5,755万6千円を計上した。
- (3)戸籍住民基本台帳費 1億6,937万円(21.0%増) (P68～P70)
- ①戸籍住民基本台帳費 1億6,932万2千円(21.5%増) (P68～P70)
 市民課の職員人件費に1億1,150万4千円、窓口キャッシュレス決済手数料や戸籍システムの改修費など戸籍住民基本台帳事務費に2,099万8千円、社会保障・税番号制度に伴い個人番号カードの交付等を行う個人番号カード交付等事業に3,280万3千円、個人番号カードを活用してコンビニで証明書等を発行する証明書コンビニ交付事業に401万7千円を計上した。
- ②一般旅券発給費 4万8千円(92.5%減) (P70)
 旅券申請の受付と交付を行う旅券事務費に4万8千円を計上した。
- (4)選挙費 6,319万円(517.6%増) (P70～P73)
- ①選挙管理委員会費 994万3千円(0.9%減) (P70～P71)
 選挙管理委員会事務局の職員人件費に955万4千円、選挙管理委員設置事業に27万4千円等を計上した。
- ②選挙啓発費 19万9千円(前年同) (P71)
 選挙啓発用の消耗品費など選挙啓発事業に19万9千円を計上した。
- ③参議院議員通常選挙費 3,007万9千円(皆増) (P71～P72)
 令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙費に3,007万9千円を計上した。
- ④茨城県知事選挙費 2,296万9千円(皆増) (P72)
 令和7年9月25日任期満了に伴う茨城県知事選挙費に2,296万9千円を計上した。
- (5)統計調査費 3,282万8千円(147.3%増) (P73～P74)
- ①統計調査総務費 838万7千円(13.0%増) (P73)
 政策企画課政策企画グループ(統計調査担当)の職員人件費に796万6千円、市統計調査員会に対して補助を行う団体補助事業に29万円等を計上した。
- ②各種統計調査費 2,444万1千円(317.7%増) (P73～P74)
 学校基本調査費に1万6千円、常住人口調査費に3万円、農林業センサス費に2万2千円を、加えて新たに、国勢調査費に2,430万6千円、経済センサス活動調査費に6万7千円を計上した。
- (6)監査委員費 970万9千円(1.3%増) (P75)
- ①監査委員費 970万9千円(1.3%増) (P75)
 監査委員事務局の職員人件費に897万7千円、監査委員設置事業に73万2千円を計上した。

(7)災害復旧費 27万6千円(41.6%減) (P75~P76)

①過年度災害復旧費 27万6千円(41.6%減) (P75)

東京電力福島第一原子力発電所の事故に対応し住民の不安解消に努める原子力被害対策事業に27万6千円を計上した。

3. 民生費 92億7,987万2千円(10.5%増) (P76~P96)

(1)社会福祉費 50億4,229万3千円(5.7%増) (P76~P85)

①社会福祉総務費 8億7,716万9千円(3.5%増) (P76~P78)

社会福祉課、こども課、介護長寿課、保険課及びこども発達相談センターの職員人件費に4億2,513万3千円、市連合民生委員児童委員協議会や市社会福祉協議会などに対して補助を行う各種団体補助事業に5,911万3千円、国民健康保険特別会計繰出金に3億6,016万1千円、被災した市民に対し災害援護資金の貸付を行う災害援護資金貸付事業に350万円、重層的なセーフティネットを構築するため、属性を問わない相談及び支援を一体的に実施する支援体制を整備する包括的支援体制整備事業に2,492万1千円等を、加えて新たに、戦後80年目の節目の開催となる戦没者追悼式開催事業に81万7千円を計上した。

②高齢福祉費 1億8,247万9千円(10.4%増) (P78~P80)

市単位高齢者クラブや市シルバー人材センターなどに対して補助を行う各種団体補助事業に1,009万4千円、ひとり暮らし高齢者や虚弱な高齢者のみの世帯に消防本部へ通報するシステムを設置するひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業に977万8千円、65歳以上で環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を養護老人ホーム等に措置する老人保護措置事業に7,367万9千円、地区敬老行事の開催補助等を行う敬老事業に1,486万3千円、高齢者の包括的支援や生活支援体制の整備等に取り組む高齢者日常生活支援等推進事業に6,772万8千円等計上した。

③障害福祉費 19億1,618万3千円(10.7%増) (P80~P82)

障がい者(児)が地域で生活できるようサービスの給付を行う障害福祉サービス給付事業に17億4,638万4千円、障がい者(児)が住み慣れた地域で自立した生活できるよう支援を行う地域生活支援事業に1億1,767万2千円、精神又は身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者(20歳以上)又は障がい児(20歳未満)に手当を支給する特別障害者手当支給事業に2,609万4千円、日常生活で介護を必要とする在宅の心身障がい者(児)の介護者に手当を支給する在宅心身障害者(児)福祉手当支給事業に849万6千円、指定難病者の経済的負担を軽減するため手当を支給する難病患者福祉手当支給事業に615万円、障がいを理由とする差別に関する相談や紛争防止等を図る障がい者差別相談室設置のため障害者差別解消推進事業に372万4千円等を計上した。

④国民年金費 28万2千円(8.1%減) (P83)

国民年金の諸届受付等の事務を行う国民年金事務費に28万2千円を計上した。

⑤後期高齢者医療費 8億7,781万1千円(1.5%増) (P83~P84)

75歳以上の後期高齢者の療養給付費を負担する後期高齢者医療費に6億4,350万7千円、後期高齢者医療特別会計繰出金に1億8,044万6千円、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する高齢者健康づくり推進事業に690万6千円等を計上した。

⑥医療福祉費 3億9,693万3千円(2.9%減) (P84)

妊産婦、小児、母子家庭の母子、父子家庭の父子及び重度心身障がい者等の医療費の一部を助成する医療福祉扶助事業に3億8,705万7千円等を計上した。

- ⑦高額療養費貸付金 300万円(前年同) (P84)
 高額な医療費の支払いが困難な者に対して、後に支払われる高額療養費の9割を限度として貸付を行う高額療養費貸付事業に300万円を計上した。
- ⑧介護保険費 7億8,803万6千円(5.4%増) (P84～P85)
 介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金に7億3,953万4千円等を計上した。加えて新たに、介護保険事業計画に基づき、要介護の高齢者が住み慣れた地域で生活できるように認知症高齢者グループホームを整備する介護施設等整備事業に4,850万1千円を計上した。
- ⑨出産費資金貸付金 40万円(前年同) (P85)
 出産費用の支払いが困難な者に貸付を行う出産費資金貸付事業に40万円を計上した。
 なお、出産育児一時金は平成21年10月から医療機関に対して原則として直接支払うこととされており、ほとんどの場合は出産費用から出産育児一時金相当額を控除して医療機関に支払うことになっている。しかし、医療機関において出産費用の支払いを求められたことにより貸付の希望があった場合に対応するため、引き続き出産費資金貸付事業を実施する。

(2)児童福祉費 36億4,593万5千円(19.6%増) (P85～P94)

- ①児童福祉総務費 3億1,910万9千円(16.2%増) (P85～P88)
 就労等により昼間保護者のいない児童等の安全確保と育成指導を行う学童保育事業に2億6,076万1千円、児童福祉法等の改正を踏まえ、母子保健・児童福祉が一体となった相談支援体制を拡充するこども家庭センター運営事業に3,009万円、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童、またDV等により保護の必要な母子を入所させて、自立の促進のためにその生活を支援する児童入所施設措置事業に1,689万円、母子・父子自立支援員を配置し、求職活動などの相談及び指導を行う母子・父子自立支援事業に469万3千円、8年生(中学校2年生)を対象としたライフプラン教育と少子化対策として結婚相談やふれあいパーティーを開催するライフデザインサポート事業に253万1千円等を計上した。
- ②児童措置費 29億8,117万7千円(20.4%増) (P88～P89)
 高校生年代までの児童生徒を養育している保護者等に対し児童手当を支給する児童手当支給事業に10億560万円、子ども・子育て支援新制度に基づき要保育児童等の保育・教育を民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園等)で実施する民間保育所等児童入所事業に16億1,631万円、民間施設(保育所・幼稚園・認定こども園等)における保育体制の充実を図るために支援を行う民間保育所等支援事業に1億228万2千円、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している父母や養育者に手当を支給する児童扶養手当支給事業に1億6,349万7千円、病気又は回復期の子どもの一時保育を実施した施設に対し補助金を交付する病児保育補助事業に3,143万7千円、保育環境の改善を図る民間保育所の大規模改修に対し補助を行う民間保育所等整備事業に1,296万6千円、特定教育・保育給付の対象外である幼児期の教育及び保育を行う施設等の利用に関する給付を実施する子育てのための施設等利用給付事業に1,606万5千円を、加えて新たに、国の妊婦のための支援給付制度に基づき、妊婦に対し、給付金等の支援を行う妊婦のための支援給付事業に3,077万円計上した。
- ③保育所費 3億4,315万2千円(16.1%増) (P89～P93)
 保育所の職員人件費に2億3,358万4千円、乳幼児等に対する賄材料費など菅谷保育所運営事業に5,768万8千円、子育て相談や親子の遊び、相互交流等を通して子育て支援拠点の充実を図る子育て支援センター事業に1,836万6千円等を計上した。
- ④発達相談センター費 249万7千円(8.3%減) (P93～P94)
 発達が気になる子と悩みや不安を抱えるその保護者、また、関係者への支援のため、相談及び療育等を行うこども発達相談センター運営事業に249万7千円を計上した。

(3)生活保護費 5億9,164万4千円(2.7%増) (P94~P96)

①生活保護総務費 8,549万7千円(1.6%増) (P94~P95)

社会福祉課生活福祉グループ(生活保護担当)の職員人件費に4,819万4千円、生活保護電算システム等の保守手数料や借上料など生活保護総務事務費に927万6千円、生活困窮者に対する自立支援事業の実施や住居確保給付金を支給する生活困窮者自立支援事業に2,802万7千円を計上した。

②扶助費 5億614万7千円(2.8%増) (P95~P96)

生活に現に困窮している人に対し、生活扶助費、医療扶助費及び住宅扶助費等を支給する生活保護扶助費に5億614万7千円を計上した。

4.衛生費 14億7,022万4千円(4.8%増) (P96~P104)

(1)保健衛生費 7億548万4千円(0.1%増) (P96~P103)

①保健衛生総務費 3億3,259万5千円(7.6%増) (P96~P98)

健康推進課及び環境課の職員人件費に2億6,461万7千円、日曜日、祝日及び年末年始等における軽症の急病者の医療を確保する休日診療委託事業に523万円、総合保健福祉センターの指定管理委託料など総合保健福祉センター管理事業に4,987万3千円、重症患者を休日及び夜間においても受け入れる医療体制を確保する救急医療二次病院制運営事業に535万1千円等を計上した。

②予防費 2億398万8千円(1.0%減) (P98~P100)

感染症の発生やまん延を防ぐため、定期予防接種に加え妊娠を希望する女性及びその夫に対する風しんワクチンや、令和7年4月より定期接種化される带状疱疹ワクチン等の費用の一部助成を行う予防接種事業に1億4,706万3千円、妊婦及び乳幼児の疾病予防と異常の早期発見のため妊婦健診及び乳幼児健診の実施に加え産後の健康状態確認のため産婦健診等を実施する母子健康診査・健康相談事業に4,699万1千円、妊活医療費助成事業に385万円等を計上した。

③健康増進事業費 5,334万8千円(2.4%減) (P100~P101)

肺がん、大腸がん等の5大がんの検診に関する受診率向上施策等を行うがん検診推進事業に4,534万2千円、健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療につなげるための生活習慣病予防健診等の基本健診、歯周病健診等を行う各種健診事業に693万1千円等を計上した。

④環境衛生費 1億1,555万3千円(14.2%減) (P101~P103)

家庭用小型合併処理浄化槽の設置者、単独浄化槽を撤去する者及び敷地内処理装置を設置する者に補助を行う浄化槽設置補助事業に4,284万6千円、那珂聖苑の指定管理委託料や施設の修繕など聖苑管理事業に6,673万9千円等を計上した。

(2)清掃費 7億6,474万円(9.6%増) (P103~P104)

①清掃総務費 6億2,507万3千円(8.3%増) (P103~P104)

指定袋の作成や生ごみ処理機器の購入者に補助を行うごみ啓発等推進事業に3,368万5千円、ごみ・し尿等の処理のほか、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業を行う大宮地方環境整備組合負担金に5億9,076万円等を計上した。

②一般廃棄物処理費 1億3,966万7千円(15.9%増) (P104)

一般家庭から排出されるごみの収集及び運搬を行う家庭系可燃ごみ収集事業に1億3,685万8千円、不法投棄廃棄物撤去事業に280万9千円を計上した。

5. 農林水産業費 10億1,285万2千円(3.6%増)

(P104~P115)

(1) 農業費 10億1,165万8千円(3.6%増) (P104~P115)

① 農業委員会費 1,835万8千円(5.2%減) (P104~P106)

農業委員設置事業に1,570万7千円、農業委員会の運営に要する経費として農業委員会事務費に109万円、農地の地目、所有者等を正確に把握し、農地・農政事務の情報化を推進する農地情報管理システム事業に71万1千円、農業委員と農地利用最適化推進委員等で遊休農地の実態把握と発生防止・解消と違反防止対策をする遊休農地対策事業に73万9千円等を計上した。

② 農業総務費 1億8,869万4千円(2.3%増) (P106~P107)

農政課及び農業委員会事務局の職員人件費に1億8,805万1千円等を計上した。

③ 農業振興費 1億3,951万1千円(10.1%減) (P107~P110)

認定農業者が経営改善に取り組むための支援及び認定新規就農者の経営支援を行う担い手育成支援事業に5,064万1千円、那珂市アグリビジネス戦略を基に農業の収益力向上及び担い手の育成支援を推進するアグリビジネス戦略推進事業に2,820万4千円、農地中間管理事業推進法に基づき農地集積・集約化の促進を図る農地中間管理事業に1,836万3千円、静峰ふるさと公園の休憩施設及び農産物等のPRの場であるしどりの里管理事業に668万5千円、水稻における病害虫の共同防除や農作物の被害防止のためイノシシ捕獲等を行う農産物被害防除事業に621万3千円、地域おこし協力隊による新規就農活動を行う新規就農協力隊推進事業に544万4千円、農業振興地域整備計画策定に係る委託料など農業振興地域整備促進事業に538万8千円等を計上した。

④ 畜産業費 31万3千円(9.3%減) (P110)

家畜伝染病の検査や予防注射を実施して、家畜伝染病等の発生を防ぐ畜産振興事業に31万3千円を計上した。

⑤ 農地費 2億6,952万4千円(27.7%増) (P110~P113)

農道、排水路、溜池など農業用施設の整備を行い、農業生産性の向上及び農業構造の改善を図る土地改良基盤整備事業に1億7,843万7千円、茨城県土地改良事業団体連合会等への負担金のほか土地改良事業を推進する土地改良推進事業に5,069万5千円、国営那珂川沿岸農業水利事業に係る負担金及び補助金など那珂川沿岸農業水利事業に1,241万8千円、土地改良区、水利組合事業に対して補助を行う土地改良補助事業に716万1千円等を計上した。

⑥ 地籍調査費 3,246万6千円(16.7%減) (P113~P114)

地籍の明確化を図るため木崎地区地籍調査事業に3,105万2千円等を計上した。

⑦ 集落排水整備費 3億1,149万1千円(1.6%増) (P114)

下水道事業会計における農業集落排水整備に対する負担金及び補助金に3億1,149万1千円を計上した。

⑧ 経営所得安定対策費 5,130万1千円(15.6%減) (P114)

経営所得安定対策事務費に980万1千円、転作実施者への奨励費補助を行う経営所得安定対策奨励補助事業に4,150万円を計上した。

(2) 林業費 119万4千円(前年同) (P114~P115)

① 林業費 119万4千円(前年同) (P114~P115)

伐採跡地への人工造林や林業育苗業事業者の設備投資に対する支援及び緑の少年団(第三中学校)に対して補助を行う林業振興事業に115万2千円等を計上した。

6. 商工費 7億614万8千円(81.5%増)

(P115～P122)

(1) 商工費 7億614万8千円(81.5%増)

(P115～P122)

① 商工総務費 1億937万4千円(21.3%増)

(P115～P116)

商工観光課の職員人件費に1億889万3千円等を計上した。

② 商工振興費 4億8,302万3千円(162.7%増)

(P116～P118)

自治・振興金融制度利用者に対して保証料の助成と利子補給を行う中小企業振興対策事業に2,185万5千円、市商工会に対して補助を行う商工会補助事業に1,300万円、企業コーディネーターによる企業支援や創業支援を行ういい那珂オフィス創業支援事業に1,164万3千円、市内への企業立地に向けて優遇制度の周知や民間企業へ需要調査を実施する企業立地促進事業に574万9千円、特産品ブランド化事業に550万3千円等を、加えて新たに、複合型交流拠点施設「道の駅」の整備を行い、地域の活性化を図る複合型交流拠点施設「道の駅」整備事業に4億1,227万2千円計上した。

③ 観光費 1億1,292万8千円(1.1%減)

(P118～P121)

イルミネーションイベント等を行う静峰ふるさと公園魅力向上事業に1,105万円、日本さくら名所100選に選ばれている静峰ふるさと公園でイベントを開催する八重桜まつり事業に1,121万8千円、観光施設の適正な維持管理を行う静峰ふるさと公園管理事業に4,942万7千円、一の関溜池公園管理事業に1,336万円等を、加えて新たに、なかひまわりフェスティバルと那珂市産業祭を統合し、新たなイベントを実施するいい那珂フェスティバル事業に1,691万8千円、3年に1度開催される額田まつりと菅谷まつりへの補助金を交付するまつり開催補助事業に210万円を計上した。

④ 消費者行政推進費 82万3千円(4.3%減)

(P121)

消費者情報や知識の普及、専門相談員による消費者相談などを行う消費者行政推進事業に82万3千円を計上した。

7. 土木費 28億5,800万1千円(2.9%増)

(P122～P132)

(1) 道路橋りょう費 10億3,804万円(5.0%減)

(P122～P126)

① 道路橋りょう総務費 1億6,666万5千円(3.3%増)

(P122～P123)

土木課の職員人件費に1億6,406万7千円等を計上した。

② 道路維持費 3億7,872万7千円(25.4%増)

(P123～P125)

市道の維持補修を行い、危険防止を図る道路維持補修事業に2億767万2千円、路面清掃、路肩除草及び側溝の清掃を行う道路維持清掃事業に1億414万1千円、市道の維持管理に必要な道路台帳や図画作成及び調査測量を行う道路管理事業に4,038万7千円、安心安全な交通環境を確保する交通安全施設整備事業に1,384万円等を、加えて新たに、老朽化の進む両宮遊歩道の改修を行う両宮遊歩道改修事業に900万円を計上した。

③ 道路新設改良費 4億8,497万4千円(0.7%増)

(P125)

市道に認定している道路を対象に、自動車、自転車及び歩行者が安心して移動できる車道や歩道の整備を行う道路改良舗装事業に2億5,042万4千円、市道335号線など市内の冠水する市道において、安定した排水能力を確保し、台風や集中豪雨などの影響による冠水被害を減らすことで市民の安心安全な生活環境を守る冠水対策推進事業に2億3,455万円を計上した。

④ 橋りょう維持費 767万4千円(94.8%減)

(P126)

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょう修繕工事等を行う橋りょう長寿命化修繕事業に767万4千円を計上した。

(2)河川費 498万8千円(3.0%増) (P126~P127)

①河川総務費 132万5千円(4.4%増) (P126)

那珂川及び久慈川の樋管操作を行う河川総務事務費に132万5千円を計上した。

②河川維持費 366万3千円(2.5%増) (P126)

排水ポンプの修繕等を行う河川維持事業に366万3千円を計上した。

(3)都市計画費 17億6,306万円(9.4%増) (P127~P131)

①都市計画総務費 1億7,157万円(11.0%増) (P127~P129)

都市計画課の職員人件費に1億5,290万1千円、旧耐震基準で建築された住宅の耐震化を促進させるため、耐震診断派遣、耐震改修工事及び危険ブロック塀等除去に対して補助を行う木造住宅・ブロック塀等耐震化推進事業に217万6千円、空き家に関する相談会やリフォーム助成等を行う空き家等対策事業に100万円等を、加えて新たに、都市計画法に基づき、土地の利用状況、建物の現況、都市施設等の状況等の調査を行う都市計画基礎調査事業に1,203万8千円を計上した。

②まちづくり事業費 1億7,398万2千円(57.3%増) (P129)

良好な市街地の形成に向けた整備を行うため、下菅谷地区まちづくり事業に1億7,398万2千円を計上した。

③街路整備費 7億8,306万4千円(9.8%増) (P129~P130)

市街化区域東部の外郭道路として機能強化を図る菅谷市毛線街路整備事業に3億9,741万円、市街化区域の交通網の整備として下菅谷地区街路整備事業(上菅谷下菅谷線・下菅谷停車場線)に1億7,072万2千円、那珂ICと国道118号線を結ぶ菅谷飯田線の4車線化整備に向けた菅谷飯田線道路整備事業に2億1,493万2千円を計上した。

④下水道整備費 5億7,850万9千円(0.9%減) (P130)

下水道事業会計に対する負担金及び補助金に5億7,850万9千円を計上した。

⑤公園事業費 5,593万5千円(11.1%増) (P130~P131)

都市公園等の緑化管理及び公園内の施設の維持管理を行う公園管理事業に5,593万5千円を計上した。

(4)住宅費 5,191万3千円(22.5%減) (P131~P132)

①住宅管理費 5,191万3千円(22.5%減) (P131)

市営住宅の維持管理を行う市営住宅管理事業に2,722万9千円、市公営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修を行う市営住宅長寿命化事業に2,468万4千円を計上した。

8. 消 防 費 11億8,226万円(3.4%増) (P132~P140)

(1)消防費 11億8,226万円(3.4%増) (P132~P140)

①常備消防費 9億6,032万3千円(1.6%増) (P132~P135)

消防本部の職員人件費に8億7,539万4千円、消防本部の管理運営を行う常備消防総務管理事業に3,182万2千円、災害通報の受信や出動指令等の消防指令業務を県内20消防本部33市町村において共同で行う常備消防通信管理事業に2,434万6千円、常備消防東署管理事業に1,774万9千円、常備消防西署管理事業に721万1千円等を計上した。

②非常備消防費 5,036万1千円(0.7%増) (P136)

消防団設置事業に4,891万6千円、消防団員の消防ポンプ操法及び放水技術の向上を図るポンプ操法大会出場事業に144万5千円を計上した。

- ③消防施設費 1億65万7千円(3.5%減) (P137～P138)
 消防団詰所、防火水槽及び消防自動車の維持管理を行う消防施設管理事業に1,000万3千円、消火栓設置事業に2,654万9千円、消防本部庁舎改修事業に1,456万5千円、消防団車両の更新を行う消防団車両整備事業に1,933万6千円、消防団詰所整備事業に2,747万6千円等を計上した。
- ④水防費 43万7千円(161.7%増) (P138)
 河川増水時の警戒出場及び久慈川水系5市村による水防訓練を行う水防訓練・警戒出場事業に35万5千円、水防倉庫の維持管理を行う水防施設管理事業に8万2千円を計上した。
- ⑤災害対策費 7,048万2千円(60.4%増) (P138～P140)
 災害時等における市民への通信手段確保のために防災無線を適切に維持管理する防災無線管理事業に1,694万4千円、自主防災組織の運営及び防災士資格取得の経費の一部を補助する自主防災組織育成事業に165万6千円、市防災訓練を実施する防災訓練実施事業に80万6千円、防災資機材及び非常食を整備する避難所整備事業に348万円等を、加えて新たに、災害等に備え防災設備の計画的な整備を行う防災設備整備事業2,916万2千円を計上した。

9. 教育費 28億3,179万8千円(14.0%増) (P140～P175)

- (1)教育総務費 5億2,209万円(5.8%増) (P140～P145)
- ①教育委員会費 198万2千円(0.4%減) (P140～P141)
 教育委員設置事業に180万3千円等を計上した。
- ②事務局費 2億5,676万1千円(8.7%増) (P141～P142)
 教育長人件費に1,273万7千円、学校教育課の職員人件費に2億1,871万1千円、事務局事務費に2,531万3千円を計上した。
- ③教育指導費 2億6,334万7千円(3.2%増) (P142～P145)
 幼稚園、小中学校に外国人の英語指導助手を配置する外国語指導助手設置事業に5,447万1千円、心身の発達において障害などのある園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置する学習指導員等配置事業に1億3,132万6千円、教育委員会派遣職員負担金に3,791万5千円、幼児や児童生徒が抱える様々な問題に助言指導を行う教育支援センター設置事業に443万8千円、ICT支援員派遣委託料や校務支援システム賃借料など学校教育情報化推進事業に3,091万6千円等を計上した。
- (2)小学校費 3億2,786万1千円(30.1%減) (P145～P152)
- ①学校管理費 2億3,649万4千円(37.5%減) (P145～P147)
 各小学校の電話料、児童及び教職員の健康検査委託料など小学校管理事務費に3,247万5千円、各小学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、小学校敷地借上料など小学校施設管理事業に8,880万7千円、老朽化した児童の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に1,196万8千円、特別教室の空調設備整備や現在使用されていない小学校プールの解体工事など小学校施設整備事業に6,366万8千円、遠距離通学の児童が安全に登下校できるよう戸多地区においてスクールタクシーを、本米崎地区においてスクールバスの運行を行うスクールバス運行事業に3,559万8千円等を計上した。
- ②教育振興費 9,136万7千円(0.4%増) (P147～P152)
 各小学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に262万5千円、経済的な理由によって就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍する児童に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に1,947万7千円、情報教育の推進のために整備した教育用及び校務用コンピュータを維持管理する教育用コンピュータ管理事業に3,558万9千円等を計上した。

- (3) 中学校費 3億2,015万4千円(56.7%増) (P152～P157)**
- ① 学校管理費 2億4,816万円(88.3%増) (P152～P154)
 各中学校の電話料、生徒及び教職員の健康検査委託料など中学校管理事務費に1,630万9千円、各中学校の光熱水費や施設清掃、施設警備及び緑化管理委託料、中学校敷地借上料など中学校施設管理事業に6,429万6千円、老朽化した生徒の机や椅子の更新など管理用備品購入事業に117万2千円、特別教室の空調設備整備や現在使用されていない中学校プールの解体工事に係る実施設計など中学校施設整備事業に1億5,715万7千円、外部指導者や部活動指導員を配置し、部活動の地域移行を推進する部活動地域移行推進事業に405万2千円等を計上した。
- ② 教育振興費 7,199万4千円(0.8%減) (P154～P157)
 各中学校の教材用備品を整備する教材用具整備事業に197万6千円、経済的な理由によって就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍する生徒に学用品購入費等の一部や給食費を援助する就学奨励事業に2,277万6千円、情報教育の推進のために整備した教育用及び校務用コンピューターを維持管理する教育用コンピューター管理事業に1,973万8千円等を計上した。
- (4) 幼稚園費 1億1,743万円(0.9%増) (P157～P160)**
- ① 幼稚園費 1億1,743万円(0.9%増) (P157～P160)
 幼稚園の職員人件費に1億129万2千円、ひまわり幼稚園の光熱水費や施設警備及び施設清掃委託料などひまわり幼稚園管理事業に514万1千円、園児への運動指導委託料や園外保育等を使用するバス借上料などひまわり幼稚園運営事業に1,064万5千円等を計上した。
- (5) 社会教育費 4億8,696万2千円(3.7%増) (P160～P169)**
- ① 社会教育総務費 2億4,111万2千円(13.4%増) (P160～P162)
 生涯学習課の職員人件費に2億3,101万9千円、市PTA連絡協議会や市文化協会に対して補助を行う各種団体補助事業に436万5千円、二十歳の集い開催事業に307万3千円等を計上した。
- ② 公民館費 8,355万5千円(6.1%減) (P162～P164)
 中央公民館の職員人件費に3,110万7千円、中央公民館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃及び施設警備委託料など公民館施設管理事業に4,756万2千円、生涯学習のきっかけづくりとして初心者向けの講座と発表の場として公民館まつりを開催する学級講座開設事業に232万3千円等を計上した。
- ③ 青少年対策費 637万2千円(0.4%増) (P164～P165)
 青少年相談員設置事業に362万2千円、青少年育成事業に71万6千円、郷土の歴史や自然について小学生が学ぶふろさと教室開設事業に91万4千円、青少年育成那珂市民会議や市子ども会育成連合会に対して補助を行う各種団体補助事業に112万円を計上した。
- ④ 歴史民俗資料館費 3,550万8千円(15.5%減) (P165～P166)
 歴史民俗資料館の職員人件費に3,146万7千円、歴史民俗資料館の各種設備保守点検手数料、資料燻蒸、施設警備委託料など歴史民俗資料館管理事業に205万9千円、特別展開催事業に110万3千円等を計上した。
- ⑤ 文化財保護費 3,409万5千円(105.8%増) (P166～P167)
 考古資料等の整理、復元、保存及び調査研究等を行う文化財保護対策事業に461万6千円、額田城跡整備事業に2,947万9千円を計上した。
- ⑥ 市史編さん費 26万3千円(96.8%減) (P167)
 市史編さん委員設置事業に12万4千円、市史編さん事務費に13万9千円を計上した。
- ⑦ 図書館費 8,605万7千円(9.1%減) (P167～P169)
 図書館の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、施設管理及び緑化管理委託料など図書館管理事業に3,602万1千円、図書館システム賃借料、図書資料及び視聴覚資料購入費など図書館運営事業に4,959万7千円、子育て支援事業の一環として、ボランティアによる読み聞かせなどを実施するブックスタート事業に31万5千円等を計上した。

- (6) 保健体育費 10億5,730万1千円(44.8%増) (P169～P175)**
- ①保健体育総務費 2,634万7千円(0.3%減) (P169～P170)
 市民相互の親睦を図りながら健康体力づくりを推進するスポーツ教室開設事業に1,562万2千円、市スポーツ協会に対して補助を行う団体補助事業に711万8千円等を計上した。
- ②学校給食共同調理場費 6億5,965万円(37.0%増) (P170～P173)
 給食センターの職員人件費に3,248万6千円、学校給食センターの光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設清掃委託料など給食センター施設管理事業に2,956万3千円、燃料費、賄材料費、給食配送及び調理業務民間委託料など給食センター運営事業に4億297万1千円等を、加えて新たに、施設の長寿命化を図るため、ボイラー等更新工事を行う給食センター施設整備事業に1億3,267万1千円、賄材料費の価格高騰が続く中、子育て支援として給食費の一部へ補助を行う、いい那珂子育て給食費支援事業に6,185万9千円を計上した。
- ③体育施設費 7,105万6千円(248.3%増) (P173～P174)
 総合公園を除く体育施設の維持管理を行う体育施設管理事業に1,957万7千円、施設内の緑化管理及び維持管理を行う那珂西リバーサイドパーク管理事業に184万7千円を、加えて新たに、神崎グラウンドテニスコートの改修工事を行う体育施設整備事業に4,963万2千円を計上した。
- ④総合公園費 3億24万8千円(48.6%増) (P174～P175)
 総合公園の光熱水費や各種設備保守点検手数料、施設警備、緑化管理及びスポーツホール管理委託料など総合公園管理事業に1億9,500万円、総合公園運営事業に293万7千円、総合公園の空調設備改修工事を行う総合公園施設改修事業に1億231万1千円を計上した。

10. 災害復旧費 4千円(前年同) (P175～P176)

- (1) 土木施設災害復旧費 4千円(前年同) (P175～P176)**
- ①現年度災害 4千円(前年同) (P175～P176)
 形式予算として単独災害復旧事業に4千円を計上した。

11. 公債費 20億6,463万8千円(2.2%増) (P176～P177)

- (1) 公債費 20億6,463万8千円(2.2%増) (P176～P177)**
- ①元金 19億9,790万2千円(1.9%増) (P176)
 起債償還元金に19億9,790万2千円を計上した。
- ②利子 6,673万5千円(14.7%増) (P176～P177)
 起債償還利子に6,573万5千円、一時借入金利子に100万円を計上した。
- ③公債諸費 1千円(前年同) (P177)
 形式予算として登録債の償還手数料など公債諸費に1千円を計上した。

12. 諸支出金 5千円(前年同) (P177～178)

- (1) 普通財産取得費 3千円(前年同) (P177)**
- ①土地取得費 3千円(前年同) (P177)
 形式予算として普通財産取得事業に3千円を計上した。

(2) 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P177～P178)
① 土地開発基金繰出金 1千円(前年同) (P177～P178)
形式予算として土地開発基金繰出金に1千円(前年同)を計上した。

(3) 償還金 1千円(前年同) (P178)
① 償還金 1千円(前年同) (P178)
形式予算として国県負担金等返納金に1千円を計上した。

13. 予備費 3,000万円(前年同) (P178～P179)

(1) 予備費 3,000万円(前年同) (P178～P179)
① 予備費 3,000万円(前年同) (P178)

令和7年度 那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算説明書

令和7年度的那珂市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べ2億8,000万円(5.1%)減の総額52億円を計上した。

I 歳 入

(P209～P211)

1. 国民健康保険税については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、医療給付費分6億1,074万6千円(4.3%減)、後期高齢者支援金分2億3,398万5千円(5.0%減)、介護納付金分6,982万5千円(4.4%減)、総額で9億1,455万6千円(4.5%減)を計上した。
2. 国庫支出金については、国民健康保険災害臨時特例補助金1千円(前年同)を計上した。
3. 県支出金については、県負担金で、特定健康診査等負担金1,209万7千円(15.6%減)、県補助金で、保険給付費等交付金36億9,180万1千円(5.7%減)、総額で37億389万8千円(5.7%減)を計上した。
4. 繰入金については、一般会計繰入金で、保険基盤安定繰入金2億4,628万4千円(2.6%減)、職員給与費等繰入金6,859万7千円(7.6%増)、財政安定化支援事業繰入金1,660万5千円(2.9%増)、出産育児一時金繰入金800万円(20.0%減)、未就学児均等割保険税繰入金228万7千円(20.0%減)、産前産後保険税繰入金38万8千円(65.1%減)、その他繰入金1,800万円(14.3%減)、総額で3億6,016万1千円(2.0%減)を計上した。また、歳入の不足を補うため、支払準備基金繰入金2億892万8千円(2.7%増)を計上した。
5. その他の歳入については、使用料及び手数料で、督促手数料20万円(前年同)、諸収入で、延滞金や第三者納付金など1,220万5千円(45.0%減)等を計上した。

II 歳 出

(P212～P222)

1. 総務費については、国保事業に要する人件費及び事務費、県国保団体連合会に対する負担金、市国保運営協議会の設置に要する経費、趣旨普及費に、7,535万3千円(7.0%増)を計上した。
2. 保険給付費については、過去の医療費の実績及び被保険者数等の推移を考慮して算出し、療養諸費で、一般被保険者分31億5,500万円(5.6%減)、審査支払手数料1,450万円(2.0%減)、高額療養費で、一般被保険者分4億4,100万円(7.0%減)、一般被保険者高額介護合算療養費60万円(前年同)、移送費で、一般被保険者分10万円(前年同)、出産育児諸費で、出産育児一時金1,200万円(20.0%減)、葬祭諸費で、葬祭費600万円(前年同)等、総額で36億2,931万1千円(5.8%減)を計上した。
3. 国民健康保険事業費納付金については、療養給付費等に必要な財源として県が市町村ごとに決定し、市町村国保が納付するものとして医療給付費で一般被保険者分9億3,409万1千円(4.0%減)、後期高齢者支援金等分で一般被保険者分3億6,905万7千円(5.6%減)、介護納付金分1億2,074万9千円(3.9%減)、総額で14億2,389万7千円(4.4%減)を計上した。

4. 保健事業費については、被保険者の健康に対する意識の高揚を図るための保健衛生普及費281万円(13.6%増)、40歳から74歳の被保険者を対象とする特定健康診査に要する経費として特定健康診査等事業費5,622万5千円(4.9%増)、総額で5,903万5千円(5.3%増)を計上した。
5. その他の歳出については、支払準備基金積立金5万円(前年同)、諸支出金620万1千円(前年同)、予備費615万3千円(40.2%増)を計上した。

令和7年度 那珂市公園墓地事業特別会計予算説明書

令和7年度的那珂市公園墓地事業特別会計歳入歳出予算は、福ヶ平霊園・瓜連富士霊園の管理及び運営に要する経費を中心に、前年度に比べて、300万円(23.1%)減の総額1,000万円を計上した。

1. 歳入については、墓地永代使用料250万円(50.0%減)、墓地管理料479万9千円(0.7%減)、繰越金269万6千円(14.8%減)等を計上した。
(P237)
2. 歳出については、総務費で、墓地の維持管理に要する経費として一般管理費615万9千円(10.4%減)、一般会計繰出金350万円(39.7%減)、予備費34万1千円(5.6%増)を計上した。
(P238～P239)

令和7年度 那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)予算説明書

令和7年度的那珂市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算は、前年度に比べて、8,000万円(1.6%)減の総額50億円を計上した。

I 歳 入 (P247～P251)

1. 介護保険料については、現年度分特別徴収保険料10億1,457万1千円(2.6%増)、現年度分普通徴収保険料1億370万円(7.9%減)、滞納繰越分412万8千円(0.6%減)、総額で11億2,239万9千円(1.5%増)を計上した。
2. 国庫支出金のうち、国庫負担金では、介護給付費負担金8億4,824万1千円(1.1%減)、国庫補助金では、調整交付金1億6,516万4千円(4.1%減)、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)1,903万1千円(1.5%増)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)2,267万2千円(3.4%増)等、総額で10億6,771万7千円(1.5%減)を計上した。
3. 支払基金交付金については、介護給付費交付金12億6,440万7千円(1.8%減)、地域支援事業交付金3,060万7千円(3.4%増)、総額で12億9,501万4千円(1.7%減)を計上した。

4. 県支出金のうち、県負担金については、介護給付費負担金6億7,373万円(2.6%減)、県補助金については、地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)951万6千円(1.5%増)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)1,417万円(3.4%増)等、総額で6億9,741万8千円(2.5%減)を計上した。
5. 一般会計繰入金については、介護給付費繰入金5億8,537万4千円(1.8%減)、職員給与費等繰入金4,860万6千円(2.1%増)、事務費繰入金3,735万4千円(2.1%増)、地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)951万6千円(1.5%増)等、総額で7億3,953万4千円(1.1%減)を計上した。
また、歳入の不足を補うため、介護給付費準備基金繰入金7,788万8千円(29.7%減)を計上した。

Ⅱ 歳 出

(P252～P262)

1. 総務費については、介護保険事業に要する人件費及び事務費、介護保険料の賦課費、介護認定審査会費、趣旨普及費として、1億396万9千円(2.1%増)を計上した。
2. 保険給付費については、介護サービスに係る費用として、介護サービス等諸費45億5,736万1千円(1.9%減)、高額介護サービス等費1億2,562万5千円(1.7%増)、総額で46億8,298万6千円(1.8%減)を計上した。
3. 財政安定化基金拠出金については、2千円(前年同)を計上した。
4. 地域支援事業費については、地域における自立した生活を送るための支援等に要する費用として、包括的支援事業・任意事業費4,942万9千円(1.5%増)、多様な事業主体による介護予防・生活支援サービスの提供に要する費用として、介護予防・生活支援サービス事業費1億1,826万5千円(2.5%増)等、総額で1億8,766万6千円(2.4%増)を計上した。
5. その他の歳出については、介護給付費準備基金積立金100万円(80.0%減)、第1号被保険者保険料還付金200万円(前年同)、予備費647万5千円(75.8%増)等を計上した。

令和7年度 那珂市後期高齢者医療特別会計予算説明書

令和7年度の那珂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算は、前年度に比べて、9,000万円(9.9%)増の総額10億円を計上した。

主たる業務を、全市町村が加入する都道府県単位の後期高齢者医療広域連合が行い、市町村は保険料の徴収業務や窓口事務を行う。

1. 歳入については、現年課税分と滞納繰越分を合わせ、後期高齢者医療保険料8億1,866万1千円(12.1%増)、一般会計繰入金1億8,044万6千円(1.0%増)等を計上した。
(P277～P278)
2. 歳出については、広域連合納付金 9億9,253万2千円(9.7%増)等を計上した。
(P279～P280)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。

令和7年度一般会計予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっています。

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 769,827 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,851,746 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象 事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税交 付金 (社会保障財源 化分)	その他
民生費	高齢福祉費	237,723	88,285		17,539	26,636	105,263
	障害福祉費	1,971,180	1,402,473		58	114,834	453,815
	児童福祉費	3,443,864	2,299,753		172,879	196,131	775,101
	母子福祉費	201,340	90,513			22,381	88,446
	生活保護費	535,583	400,211		4,000	26,529	104,843
	その他	426,957	165,253		37,181	45,340	179,183
社会保険	社会保険費	1,762,367	350,389			285,136	1,126,842
衛生費	保健衛生費	15,895	70			3,196	12,629
	予防費	252,685	6,519		4,322	48,838	193,006
	その他	4,152	159			806	3,187
合計		8,851,746	4,803,625		235,979	769,827	3,042,315

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費のことです。

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策に要する経費のことです。

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。